

「令和2年度（2020年度）熊本県県民経済計算」推計結果について

熊本県県民経済計算は、熊本県の経済の循環と構造を、生産・分配・支出の各面から包括的に捉えることを目的に、毎年度推計されています。

今回、令和2年度分の推計結果をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

1 推計結果の概要（県民経済計算報告書「Ⅰ県民経済計算の概要」から抜粋）

<p>経済成長率と県内総生産額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目</th> <th>実質</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▲ 2.8%</td> <td>▲ 3.5%</td> </tr> <tr> <td>6兆1051億円</td> <td>5兆9941億円</td> </tr> </tbody> </table>	名目	実質	▲ 2.8%	▲ 3.5%	6兆1051億円	5兆9941億円	<p>経済成長率と国内総生産額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目</th> <th>実質</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>▲ 3.5%</td> <td>▲ 4.1%</td> </tr> <tr> <td>537兆5615億円</td> <td>527兆3884億円</td> </tr> </tbody> </table>	名目	実質	▲ 3.5%	▲ 4.1%	537兆5615億円	527兆3884億円					
名目	実質																	
▲ 2.8%	▲ 3.5%																	
6兆1051億円	5兆9941億円																	
名目	実質																	
▲ 3.5%	▲ 4.1%																	
537兆5615億円	527兆3884億円																	
<p>県民所得</p> <p>▲ 7.3% 4兆3416億円</p>	<p>国民所得</p> <p>▲ 6.6% 375兆3887億円</p>																	
<p>一人当たり県民所得</p> <p>▲ 6.7% 249万8千円</p>	<p>一人当たり国民所得</p> <p>▲ 6.4% 297万5千円</p>																	
<p>県内総生産（生産側）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>▲ 2.8%</td> <td>第1次産業</td> <td>農業、林業、水産業</td> <td>▲ 3.9%</td> <td>1779億円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">6兆1051億円</td> <td>第2次産業</td> <td>鉱業、製造業、建設業</td> <td>+ 9.3%</td> <td>1兆7256億円</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>第1次・第2次産業以外</td> <td>▲ 7.2%</td> <td>4兆1567億円</td> </tr> </tbody> </table>		▲ 2.8%	第1次産業	農業、林業、水産業	▲ 3.9%	1779億円	6兆1051億円	第2次産業	鉱業、製造業、建設業	+ 9.3%	1兆7256億円	第3次産業	第1次・第2次産業以外	▲ 7.2%	4兆1567億円			
▲ 2.8%	第1次産業	農業、林業、水産業	▲ 3.9%	1779億円														
6兆1051億円	第2次産業	鉱業、製造業、建設業	+ 9.3%	1兆7256億円														
	第3次産業	第1次・第2次産業以外	▲ 7.2%	4兆1567億円														
	<p>県民所得（分配側）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="3">▲ 7.3%</td> <td>県民雇用者報酬</td> <td>+ 0.9%</td> <td>3兆1227億円</td> </tr> <tr> <td>財産所得(非企業部門)</td> <td>▲ 3.5%</td> <td>2501億円</td> </tr> <tr> <td>企業所得</td> <td>▲ 27.0%</td> <td>9688億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">4兆3416億円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		▲ 7.3%	県民雇用者報酬	+ 0.9%	3兆1227億円	財産所得(非企業部門)	▲ 3.5%	2501億円	企業所得	▲ 27.0%	9688億円	4兆3416億円					
▲ 7.3%	県民雇用者報酬	+ 0.9%		3兆1227億円														
	財産所得(非企業部門)	▲ 3.5%		2501億円														
	企業所得	▲ 27.0%	9688億円															
4兆3416億円																		
<p>県内総生産（支出側）</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td rowspan="4">▲ 2.8%</td> <td>民間最終消費支出</td> <td>▲ 5.7%</td> <td>3兆2494億円</td> </tr> <tr> <td>地方政府等最終消費支出</td> <td>+ 2.2%</td> <td>1兆3460億円</td> </tr> <tr> <td>県内総資本形成</td> <td>▲ 14.3%</td> <td>1兆4995億円</td> </tr> <tr> <td>財貨・サービスの移出入(純)</td> <td>***</td> <td>▲ 6081億円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">6兆1051億円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		▲ 2.8%	民間最終消費支出	▲ 5.7%	3兆2494億円	地方政府等最終消費支出	+ 2.2%	1兆3460億円	県内総資本形成	▲ 14.3%	1兆4995億円	財貨・サービスの移出入(純)	***	▲ 6081億円	6兆1051億円			
▲ 2.8%	民間最終消費支出		▲ 5.7%	3兆2494億円														
	地方政府等最終消費支出		+ 2.2%	1兆3460億円														
	県内総資本形成		▲ 14.3%	1兆4995億円														
	財貨・サービスの移出入(純)	***	▲ 6081億円															
6兆1051億円																		

2 経済の概況

＜日本経済の概況＞

令和2年度（2020年度）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状態にあったが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」や補正予算の効果も相まって持ち直しの動きがみられた。他方、経済の水準はコロナ前を下回る状態にとどまった。

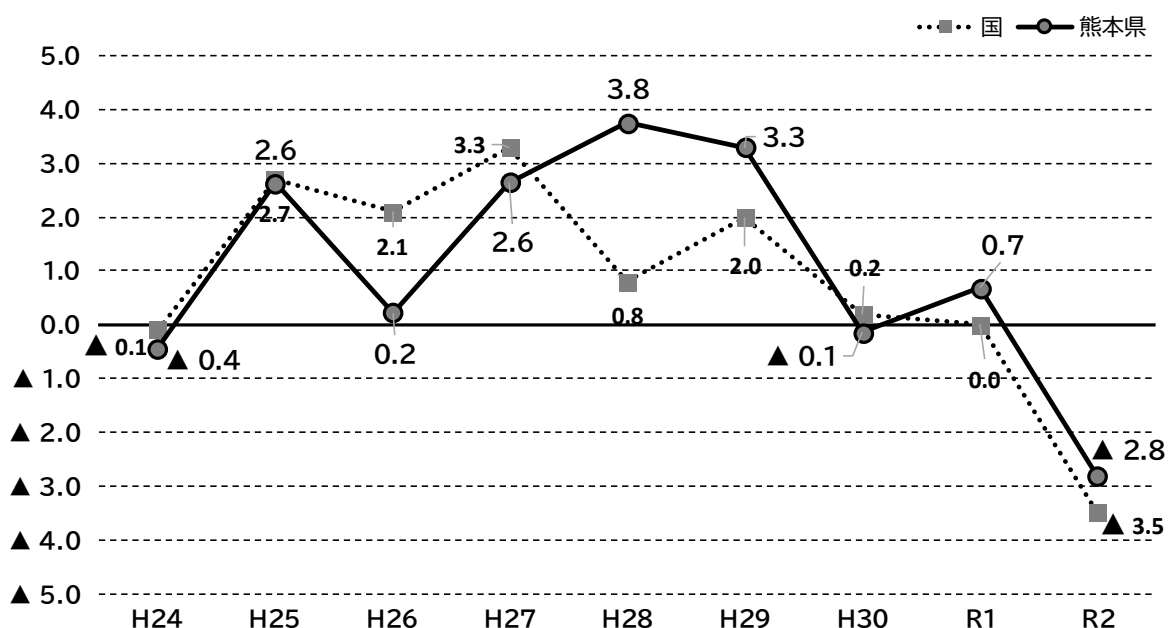
このような中、令和2年度（2020年度）の国内総生産は、名目値で前年度比3.5%減の537兆5615億円、実質値で前年度比4.1%減の527兆3884億円となった。

＜熊本県経済の概況＞

令和2年度（2020年度）の本県経済を県民経済計算からみると、県内総生産は製造業などが増加したものの、運輸・郵便業や宿泊・飲食サービス業などが減少し、名目値で前年度比2.8%減の6兆1051億円、実質値では同3.5%減の5兆9941億円となった。

また、県民所得は、前年度比7.3%減の4兆3416億円となった。

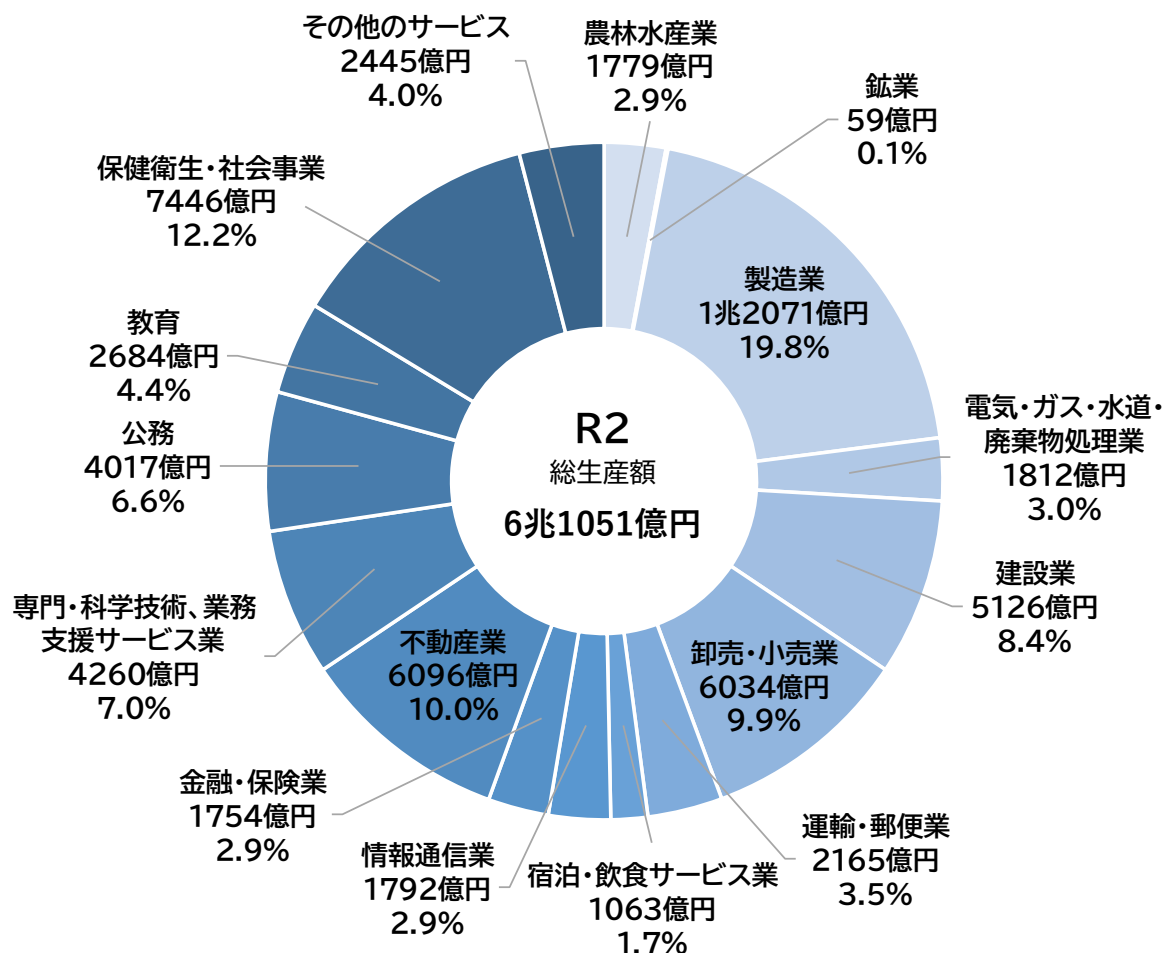
図表1 経済成長率(名目)の推移 [%]



注 国値は「令和3年度(2021年度)国民経済計算年次推計(内閣府)」による。

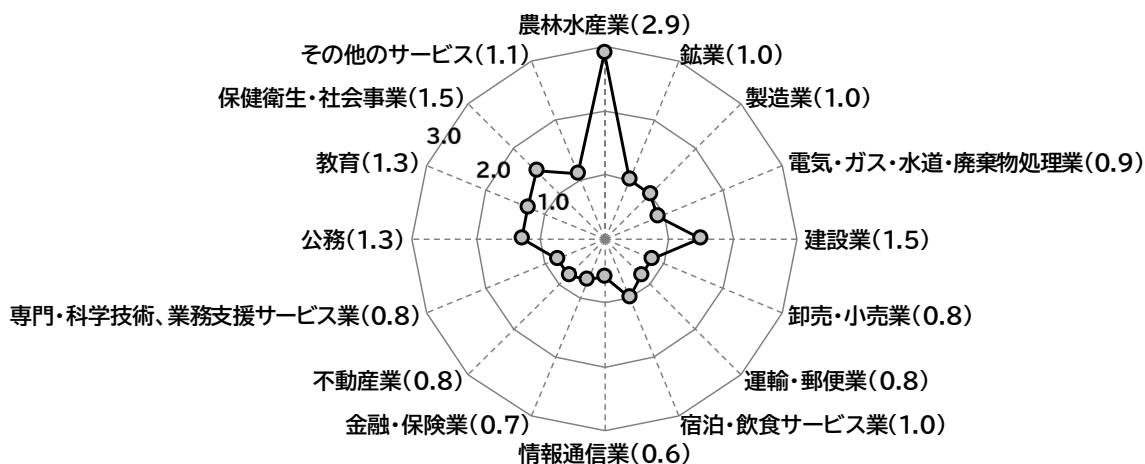
(1) 県内総生産

図表2 (生産側)県内総生産額と構成比



注 県内総生産額に対する構成比。

図表3 (生産側)産業別特化係数

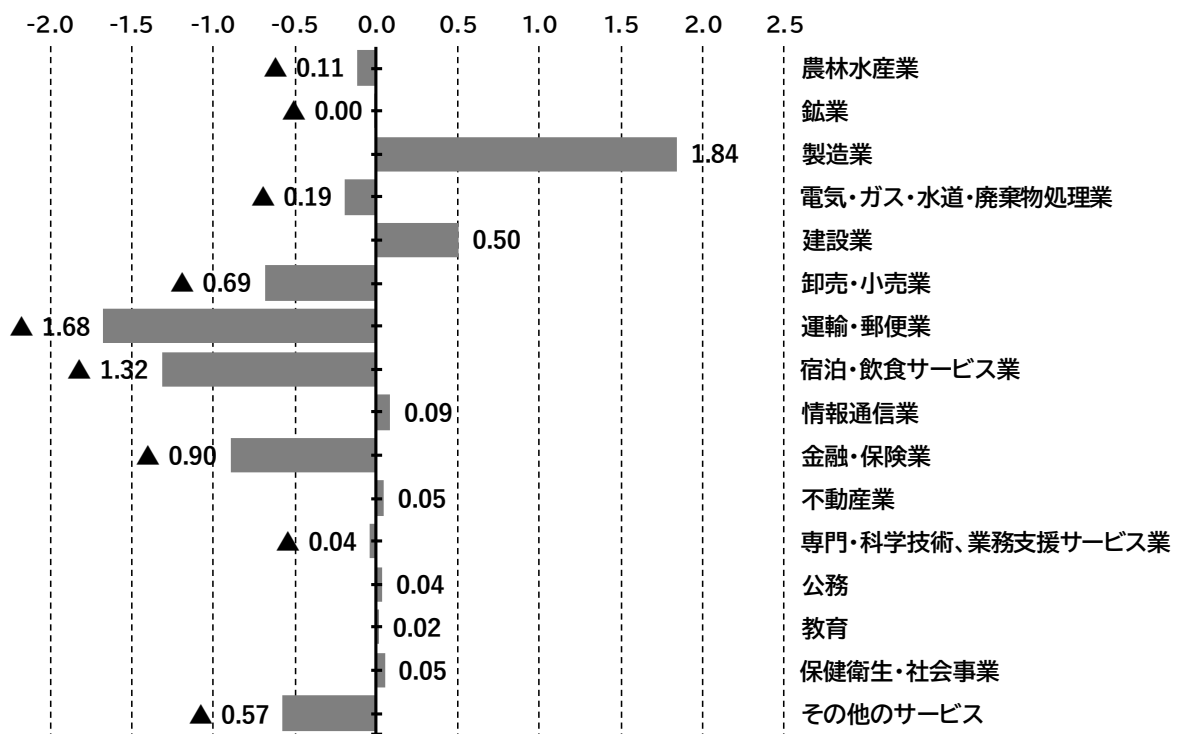


特化係数

特化係数が 1.0 より大きい場合、全国と比べて特徴のある産業といえる。

計算方法 構成比 (県) ÷ 構成比 (国)

図表4 (生産側)増加寄与度 [%]



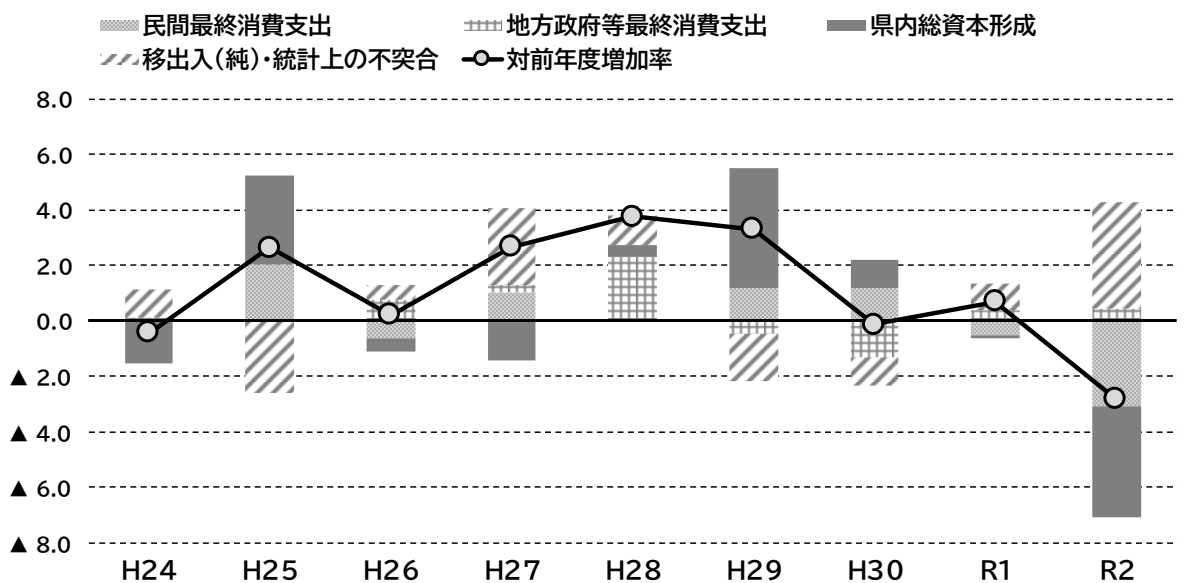
増加寄与度

増加寄与度とは、全体の増加率に対して、その産業の貢献度を示すものである。

計算方法

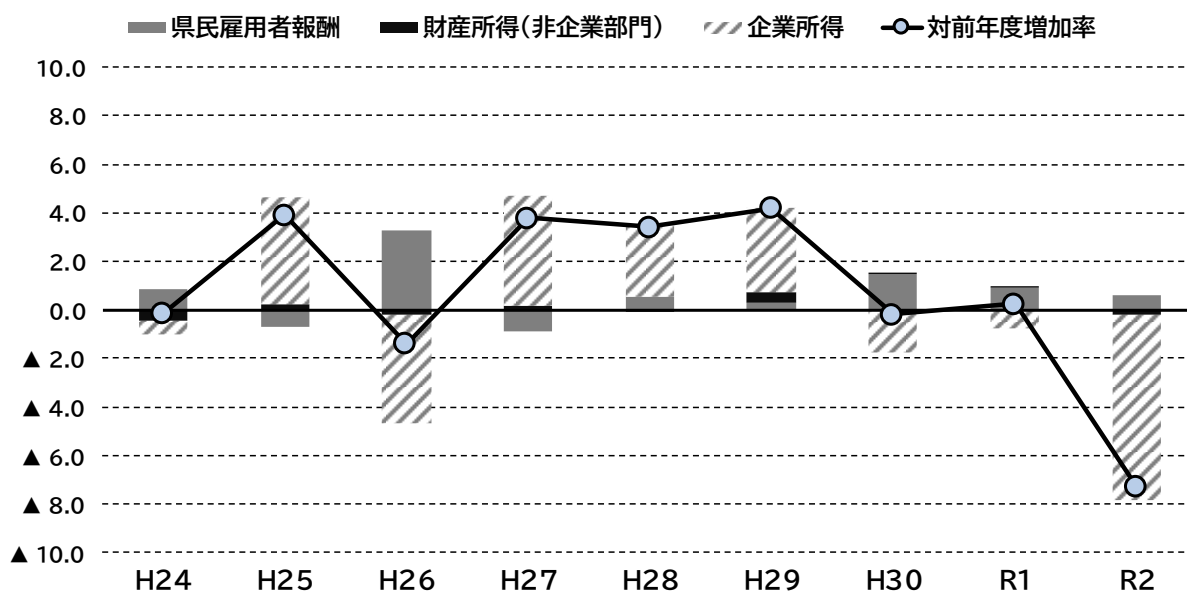
(当該産業の本年度総生産額－当該産業の前年度総生産額) ÷ 全産業の前年度総生産額 × 100

図表5 (支出側・名目)県内総生産の対前年度増加率と項目別増加寄与度 [%]

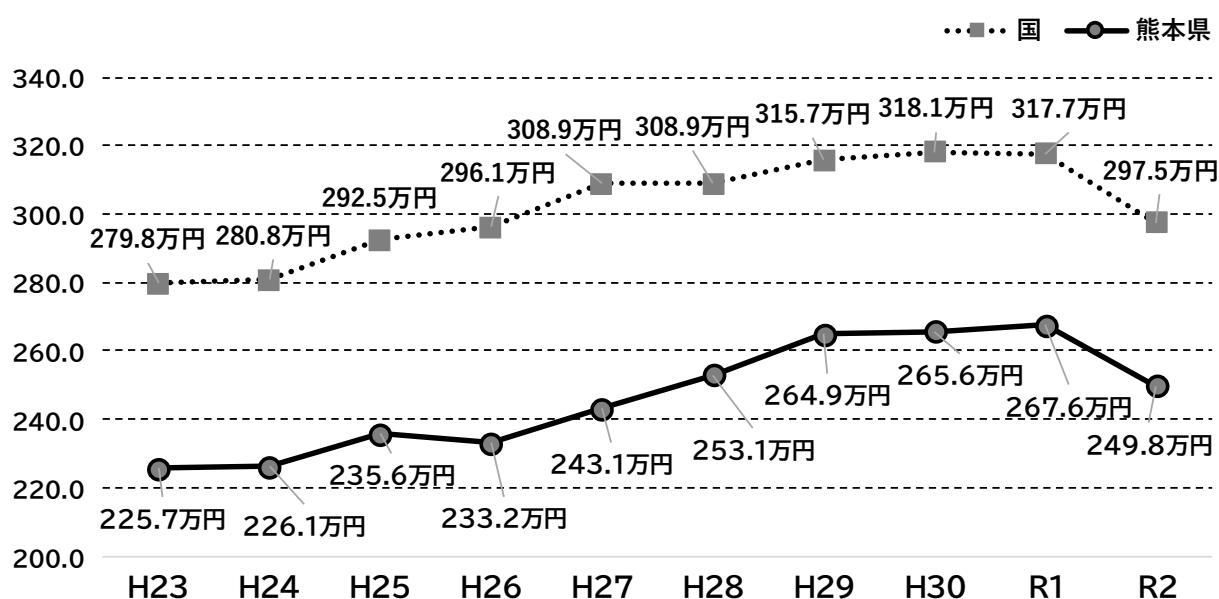


(2) 県民所得

図表6 (分配)県民所得の対前年度増加率と項目別増加寄与度 [%]



図表7 一人当たり県(国)民所得



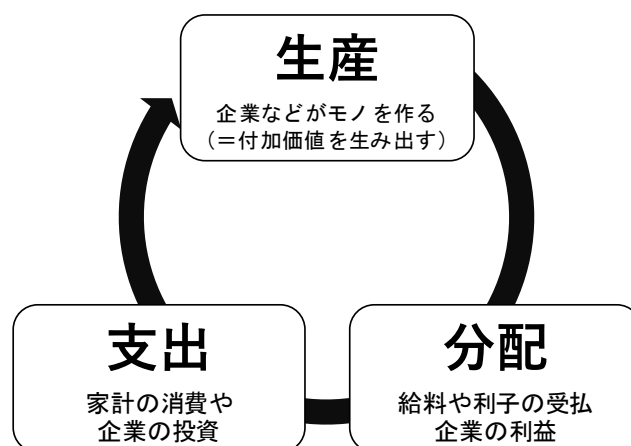
注 一人当たり県民所得は、県民所得の総額（企業所得等が含まれる）を県の総人口で割ったもので、個人の給与や実収入などを表したものではない。

3 その他

推計結果の詳細、用語説明、推計方法等につきましては、別添の報告書をご覧ください。統計表等のデータにつきましては、ホームページに掲載しています。

(参考)県民経済計算とは

- ①県内(県民)の1年間の経済活動の成果(付加価値)を「生産」「分配」「支出」の各面から計量的に捉え、県経済の規模、構造、成長率等を明らかにする経済指標です。
- ②「生産」で生まれた付加価値は、賃金、企業利益などの形で「分配」され、家計消費や企業の設備投資などに「支出」されます。
- ③内閣府が作成した推計ガイドラインに基づき各都道府県が毎年度推計を行っています。



(お問い合わせ先)

熊本県企画振興部交通政策・統計局統計調査課情報解析班

電話：096-333-2176 (直通)

島田	(総括、分配面担当)	内線 32452
中島	(生産面担当)	内線 32453
小溝	(支出面担当)	内線 32454
福永	(班長)	内線 32449